琉球大学学術リポジトリ

岸総理大臣第1次訪米関係一件 会談関係

メタデータ	言語:
	出版者:
	公開日: 2019-04-18
	キーワード (Ja):
	キーワード (En):
	作成者: -
	メールアドレス:
	所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/44205

佛第二回

岸户人人会谈(圣府向匙)参考資料

. (

最 近 Ø 日 本 経

(1) 本 年 度 Ø 政 府 済 Ø

第 回 ダ レ ス 会 経 済 涍 資 料

日 本 Ø ょ う VC 遥 去 K 零 V て 兿 穳 た 资 本 Ø 炒 な V 国 て は : 国

際

. を ح つ て 来 た

締

を

行

V>

· •

投

資

增

大

Ø

調

整

国

際

· 収

支

Ø

均

衡

回

復

Ø

た

め

Ø

措

置

Ξ

月

来

引

続

<

公

定

歩

合

Ø

引

上

年

率

約

分

Y

及

K

翰

入

金

融

Ø

引

1

깯

月

支

払

超

過

八

八

百

万

þ.

N

·

*7*5.

顀

K

目

立

つ

τ

来/

た

Ø

て

ح

Ø

輸

出

Ø

伸

X

K

比

L

輸

入

冰

激

增

L

τ

5

る

結

果

玉

際

収

支

Ø

悪

仏

¥.

民

間

投

资

0

増

勢

Z)S

政

府

0

意

図

L

た

ょ

Ŋ

以

上

K

強

<

そ

Ø

た

め

翰

出

•

物

価

等

K

つ

M

て

は

順

調

ゲ

足

取

ŋ

を

示

し て

Va

る

K

Ż,

አን፣

ゎ

ら

湆

実

ケ

経

済

発

展

を

意

図

L

て

5

る

ģ

Ø

で

あ

る

\$i

現

在

ま

て

生

産

4

設

備

投

資

增

五

%

両

 \equiv

年

来

Ø

非

常

な

拡

大

K

比

べ

て

極

め

て

経

済

計

画

は

生

産

増

七

六

Þ

輸

出

增

九

し

て

V2

る

.;

健

信

資

融

と

ح

者

Ø

舆

肝

提

೭

(2)従 底 全 引 ろ K K 条 つ 需 ら Ø た 財 件 要 締 Ŕ め 銘 7 n 翰 つ 長 政 出 K て じ て 玉 Š Ø 正 政 た 層 策 意 日 あ 金 K 際 誷 は Ø て K 融 整 ح 欲 国 努 本 置 Ŋ 収 わ Ø 連 支 政 K ح Ø 内 力 経 < た 成 눞 策 I 功 增 滔 C 国 必 Ø り K を る 注 要 Ø ż あ 大 翰 均 て 内 ぉ ή; 下 る 出 ___ 経 さ が 仐 Z): 衡 続 金 付 K 後 あ 維 睰 赴 る な 窽 わ 融 χj, け 再 し け 並 る 過 け Ŗ る 死 持 6 Ø K 苦 て K 政 度 発 Ŋ, は て れ n 安 痛 あ 策 ば 展 羉 'n V $\langle C \rangle$ Ø 定 る る 翰 を 消 な を 時 K Ø Ş 0 0 し 耐 日 入 ٤ 費 統 ス と 5 及 本 る ጵ け た 兔 Ħ S あ 金 自 発 経 分 融 ۲ る 兔 U 1 6 S 投 ع 囥 済 引 と ゆ 展 と た ガ 締 沵 簽 f る 難 L 勿 ダ ン Ø は 日 道 必 論 忽 を 覝 て 政 需 K は 克 策 要 要 本 を 在 は 国 英 更 は C Ø 進 服 開 Ø て を 際 翰 玉 出 あ 抑 収 以 経 始 + 出 む 意 し 済 り、 貿 上 来 ح さ 図 制 支 八 ょ C な 政 年 す し 易 政 れ Ø 策 敛 深 た る V 設 を 府 Ø Ø と 近 蔡 < 前 VC. · 8 投 簭 振 確 Ø 金

収

支

0

赤

字

χį

ح

Ø

ょ

う

KC

続

付

ば

現

在

程

度

Ø

経

済

規

橂

0

拡

大

到

(8) < 方 折 る そ ح L け て 早 L Va. る Ø n בע て 蓙 角 要 K た Ø ŧ 棠 妳 * だ 廯 く て ۲ 面 な し 行 着 ح う 手 H 10 · け 部 質 撤 ح ኣ ぁ VA 門 Ŋ 7 力 は な 盛 本 **خ**لہ n Ø ゎ L 輸 ľ け 出 ŽŽ し 言 け は K け た H Ø 不 う う 1 設 そ 本 0 て 输 る 輸 れ 対 足 賞 东 犘 な は L は 傰 띪 出 出 Ø 振 行 Ĵ な L て Ø 興 賞 害 振 て Ø た 政 て ح 占 策 ゕ は 易 を 舆 合 6 は め 糋 ځ な Щ K な 取 · Ø 1 な Ħ 理 C ۲ V 除 ľ 点 は 競 れ 対 化 る て V 目 V VA. 的 0 あ L 0 < 的 · O ટ I 争 だ つ 国 K 力 Ŋ 具 は て K す 赊 け 7 ۲ 近 对 収 課 体 Ł 酌 な 代 を て 達 投 叉 触 化 支 強 潌 L 논 的 B 成 相 ゎ 2 簽 ち 日 手 て 6 K 玉 0 亦 め 成 • さ 田 す 計 は 本 n は 内 n 悪 る • ح 蹲 な źίχ n 商 て 施 る 翰 画 M ع ૮ 品 政 Ш を る 策 買 そ V 日 1 力 力 K B を る n と 次 本 策 全 M を う 絶 買 諸 は 枃 第 商 は Ø 面 Ø 制 是 充 現 的 理 付 5 L ~ 品 増 で ず 与 < を 非 な 限 在 あ 餓 1 由 た K 停 だ 努 す を 各 と < 重 る 買 < 役 け 力 չ 要 迅 Ġ 止 る Ø ツ K 立 す b 日 て 败 て て 癒 し C 旭

収

支

る

۲

ァ

Ø

定

水

る

Ø

6

ゆ

る

た

と

Ø

Ø

倔

得

る

ァ

沙

蚧

入

策 本 を 橨 Ø 経 極 的 済 K は 長 進 期 め 8 的 K ح み と Ť て 健 あ る

(4); 日 世 経 ァ 上 副 経 る は 国 と 矽 界 施 ø 祭 K L 済 Ø χ'n 済 Ø K 開 刀 I 室 諳 策 は 競 ŗ د(لا Ø 扩 し、 • 호 発 **ት** 争 Ŋ を 檠 葅 安 を 定 時 1 立 次 园 L 講 兔 K Ø 第 لح ず な K 伍 资 Ø つ 簲 逄 5 0 し 源 る n K L 晉 筮 3 た Va め ζ 0 朔 7 た K 充 7 叉 て Ø 生 乏 先 KC ح 渓 九 堄 俆 的 B 千 去 本 K 賞 産 し し B は 在 進 < 万 必 勿 自 迅 易 力 つ B 陌 人 4 玉 Ł 龙 つ 中 安 14 杂 뻬 中 あ ح 急 办 就 共 で て 収 资 Ø 本 中. 支 心 る 鬒 め あ 速 人 全 し ረ な 時 米 易 る る て K K 备 Ł 口 発 ح を L 恢 橨 的 E Ø χįς 国 問 思 ٤ Δ); • 復 制 題 て 展 10 赊 Ø わ カゝ 経 匫 限 Ż 収 な L 少 れ を 理 日 Z)> Ł 考 本 支 生 つ 綴 済 5 る ጷ 面 解 0 経 ず 発 あ 和 慮 均 つ 日 つ げ L 太 る • • な 衡 る 展 つ 7 済 つ ż 鵔 東 れ ح 先 邓 Ŗ Ø Ø つ 5 と 自 る 自 あ 废 南 た 実 進 国 を ァ 対 文 ď 办 現 諸 立 Ŋ 戦 と 安 L 漈 ジ 日 あ あ す 争 国

体 上の つせ 的 な h 困 要 を 難を 請が 仰ぐとと 綬 ある 和する 兴 b た'め' 必要 は 好 と思 意 的 米 鮀 わ 田 れるの 甗 より金 を得 融上 た で、 0 今 Ø て後本件につき具の援助、協力、あ

≕

中

共

貿

易

内

産

薬

Ø

立

場

を

充

分

考

慮

L

て

饺

米

輸

出

上

テ

1

ン グ

K

細

心

Ø

注

意

と

努

力

を

払

7

て

S

限

運

動

Ø

激

化

L

来

る

傾

向

K

は

外

国

貿

易

Ø

神 妏 拡 否 を る う 0 米 Żš Ø 得 大 を ۲ な 才 わ Ż, • χίχ 傷 貿 Ì Ø 傾 な 商 易 実 死 米 け 点 向 4 国 4 南 VC を は 0 活 ح る 国 ŋ L 够 部 止 与 対 玉 0 Ø __ ま え \equiv 際 て Ø 重 郊 • る は て 州 6 的 要 H 国 ₹ 米 是 ح 性 Ø な 就 K 輜 I 校 P を 入 正 b ح 中 ケ 国 制 ح 1/2 有 国 日 ガ 米 ッ

玉

Ø

如

き

自

由

貿

易

主

姭

玉

C

ţ;

け

る

ح

Ø

Ţ

ッ

ŀ

Ξ

+

五

夈

授

用

国

K

対

L

好

箇

0

撤

口

拒

重

る

も

かゞ

国

یے

L

て

重

大

な

关

心

を

有

平

Ž

る

を 襞 嵳 す る

٤

KC

留

意

L

て

貰

S

た

5

0

粒

維

义

品

差

别

州

法

は

通

商

航

海

条

約

Ø

精

ケ

る

Ø

で

そ

Ø

影

す

る

ح

ح

ろ

は

Ŋ

ح

b

も χį 围 必 要 物 資 0 入 手 K 好 意 的 配 慮 を 得 た **** 0

中 共 滦 睮 C つ (A て ₩. 紿 を 見 な ኢት つ た ح ۲ は 極 め 7 遺 憾 ح す る 所

会 通 た 所 協 中 て じ 讒 ځ 謂 調 共 ぁ て 樂 る ŹŠ 看 は チ 0 自 翰 進 5 絁 * 由 対 Ø 日 め n 1 諸 5 る 本 ナ 必 合 国 が 婜 墐 ٤ • れ 間 る デ で 的 L 緩 Ø ے 禹 て な フ 協 了 和 lt る ょ × と 調 解 今 を レ Ø す 後 信 念 少 ン 緊 કુ る Ġ ン 願 L る 密 L Ø 数 て + 化 量 各 て て \$ ル を 統 Ø Ø M 日 計 制 廃 る わ で 本 る ŹŠ 等 止 ぁ άX Ø ľ る 技 ٤ 国 貿 う 0 ح 術 5 口 易 出 L 的 う 本 時 を 来 て C な 方 問 促 る は Ħ 向 進 題 だ て K は 自 す け ح 阋 来 現 由 る 努 Ø 係 て 在 諸 必 力 過 国 L 事 要 国 L 程 間 ŧ 夷 間 _E

1

所

存

て

あ

る

た

を

上・の

り

7

め

Ø

長

期

中

期

短

期

Ø

 \equiv

つ

Ø

玉

際

金

融

桚

囡

設

置

K

関

す

る

構

想

ح

れ

柔

て

右

Ø

基

対 (1) 東 方 南 て ァ ジ 東 ァ 南 怒 ァ 済 の 低 協 生 力

땓 (2) ァ 要 ح. の 育 ジ を ٤ ァ 痛 成 は 経 感 及 P 済 し ち **C**K 食 て 開 論 料 発 て 3 • 基 あ る O 金 基 る と Ąζ 傱 活 米 産 水 国 業 準 日 原 本 は Ø ځ 共 料

Ø

近

接

且

ク

安

定

し

た

供

給

源

Ø

必

L

7

B

東

南

7

沙

7

Ø

市

場

ح

L

て

産

主

羲

Ø

好

餌

٤

な

る

危

険

が

あ

る

摩 る 摖 ح は ح 迅 ざ を 間 け プ 不 6 可 口 避 ジ n ځ な 工 し 力 5 ŀ 米 方 式 側 Ø は 経 4 判 断 米 済 開 側 λj; 僾 発 ζ(**ζ** 援 先 相 子 助 手 る 側 結 国 果 内

7

受

入

国

ح

の.

経

斉

介

入

す

基 的 金 機 ح 阕 れ を 設 ح を さ け L 7 て け る そ 他 た 0 Ø 自 め 運 K 由 諸 玉 国 Ġ 間 方 出 資 式 ځ し 得 並 ん る て 途 仑 閞 ァ ジ 춍 7 ح **Ø**) n 回 を 酝 国 開 際 発

本 営 的 K な は 考 ァ 兔 ジ 方 7 K 諸 基 国 を Ż 1 積 極 東 南 的 ァ K 開 参 発 加 促 る 進 놘 Ø た た 43 国

0

協

力

を

求

め

(3)技 ځ 5 日 ょ を ず 嗀 訓 術 米 Ŋ 古 L 修 べ 綜 間 東 n 執 Œ \mathcal{C} 七 て シ の 南 KC ダ す つ ン 提 力 で r 5 -tz ァ 夕 世 適 Ì る 加 ァ 示 ジ Ī 当 夂 ľ な す つ 1 な 7 た サ Þ ቆ る 側 ح 方 ŋ 专 Ø Ì 各 の を 法 Ŋζ 大 は ゕ の 国 Ø Ø 援 て 出 使 1 種 設 て 本 な 助 愃 連 決 楘 を Ø 来 5 を 絡 n L て 通 そ 基 の 求 ば れ 3 検 τ あ じ 金 て め そ 計 ح 技 źζ わ る 貴 る 術 れ 早 を n 貴 れ 0 方 0 K K 方 わ ح 指 (Ž) 期 続 越 導 K け Ø れ れ 提 玉 る し ح 示 舆 考 5 Ø Ø Ż. 瑰 た 舶 ح L 要 は L 漥 ረ は す ح 方 て て H る 10 ع Ŕ C 細 置 あ 本 基 ح し は < 閩 部 5 ψ た ح な **ያ**ን \mathcal{C} ŧ た 3 て を わ 4 て 3 5 と 屻 0 0 7 た 産 の 类 つ 堂 頂 10 今

す

る。

技 術

施

ያነ

Ļ

後

Ġ

Ė

考

案

τ

ま

多

少

る O 日 本 映 存 K 同 0 様 農 Ø 業 る。 乜 七 ン ン Ŗ 刄 1 Ī ŧ 0 設 拡 け 充 各 及 国 ZX. Ø 新 研 設 修 計 生 画 を 0 受 Þ 入 0 れ 17 訓 っ 繐 Ż 3 米

≖. H

(1) 米 間 経 済 協 力

生 産 性 向 上 運

五 五 以 来 Ø 援 動 助 拹

左 派 年 Ø 総 評 系 労 働 粗 力 合 を は 多 本 ٤ 運 す 動 る K O 反 対 し て

5

る

水

右

派

Ø

全

5

₹

L

7

労 労 系 働 労 組 組 合 内 は ح Ø 健 れ を 全 分 支 子 持 L Ø て 強 化 4 þ 引 企 VA 7 業 体 は 政 Ø 能 情 Ø 埊 安 向 上 定 K Ø み F 資 な

(2) ゎ る Ø 水 数 特 国 て 年 • 来 外 貨 東 域 0 外 収 南 特 支 7 需 謂 0 シ Ø 產

ア

ح

Ø

協

力

促

進

ż

は

か

る

上

\$7

ら

B

叉

最

近

Ø

功

續

は

大

È

V

χ'n

今

後

は

当

然

滅

炒

水

予

想

さ

れ

V

る

0

達 0 増 加 を 特 K 希 望 す る 0

著

る

L

V

逆

調

傾

问

1/2

対

処

₽

る

上

办

5

P

域

外

調

(3) 輸 銀 借 款 及 CK 技 術 導 入

ح れ ま で **(**C 米 ₹. 輸 出 入 銀 行 1 b わ 於 国 \mathcal{C} 融 資 3 れ た 八 O

(1) (6) (4)(5) 短期移民 **移民借敦** 逼货基本工品教養 世銀借款

進、

する

従

来

Ų,

5

Ø

政

策

を

今後

F

堅

持

す

る

ことを

申述べ

る 。

配 万 全 慮 ۲ な Ø 体 F 煵 な を 点 Ø 昨 希 ル ゎ 六 年 τ 肇 は 沵 八 末 す 電 (A) 国 % 东 る る 源 て 閞 と Żζ L VC 今 KC 発 逢 米 VC. て 後 は 国 ٤ ι 大きな より 経 P て 斉 米 * 側 þ 受 Ø 貢 献 発 わ 入 Ø χį れ ć 展 協 た C 力 国 有 技 を 重 用 術 希 要 ょ b な 窐 産 Ø 外 業 導 す 今 資 る 後 入 Ø Ø ح 発 It 濞 四 Ł 耊 入 K 好 ŧ 促

大き 件 的

CONFIDENTIAL

III. Trade and Economic Problem

- (I) The Recent Japanese Economy
- The Government economic planning for this year aims at an extremely steady rate of economic development when compared with the rapid expansion of the past three years (increase in production, 7.6%, increase in exports, 12.9%, and increase in capital investments, 15%). Up to the present, production, exports, prices etc. have shown a favorable trend, but private investments have increased to a stronger extent than was intended by the Government, leading to a marked increase of imports over exports. significant deterioration of the international balance-ofpayments situation which resulted (Jan.-April excess of payments over receipts, 188 million dollars) has made it necessary to increase the official money rates successively since March (by one percent annual rate), to tighten import financing, to regulate increase of investments and to take other steps to regain equilibrium in international balanceof -payments.

In a country with a low level of capital reserves, such as Japan, if the deficit in the international balance-of-payments continues for long, it will become impossible to maintain even the present modest rate of economic expansion. A balanced international payments situation

is the prerequisite for all Japanese economic policies, and as such, cannot be disregarded for a moment. "Export or die" is a slogan which is as pertinent to the Japanese as it is to the British.

Therefore, if the Japanese economy is to continue its present rate of expansion, it is necessary to exert even more efforts towards promoting export trade. In order to improve the international balance-of-payments situation, it will of course be necessary to restrain excessive domestic consumption and investment requirements, and also to adopt measures designed to increase the desire to export of the business circles concerned. The above purposes have been behind the series of domestic and import money-tightening policies recently adopted. For my part, I am convinced that the Japanese economy, which has already experienced the tight-money policy enforced in 1953 and noted its success, will not only bear the temporary discomforts caused by the current regulation of investment requirements, but will also conquer all difficulties and step forward once again on the road of stabilized development under the Government's sound financial and monetary policies.

However, it must be noted that promotion of exports cannot be achieved by such measures alone. Continued efforts must be made, on the one hand, to increase the export competitiveness of Japanese products, and it would not be at

all appropriate to terminate entirely the programs for rationalization and modernization that have been undertaken, merely because the international balance-of-payments situation is currently unfavorable. Therefore, policies to provide capital and financing on a priority basis to such industrial fields as those which would serve to strengthen Japan's export potential should be continued at all cost.

- (3) However, the objective of export promotion will not be achieved if, even with the adoption of such measures, the countries concerned fail to purchase Japan's exports. It follows that to remove any obstacles which may stand in the way of such purchase is equal in importance to the adoption of the appropriate domestic measures. More specifically, the various restrictions which are currently imposed by some foreign countries on the export trade from Japan must be removed as soon as possible, and vigorous measures should be taken to provide purchasing power to those countries which desire to buy Japanese goods but do not have the means to do so.
- (4) On a long term basis, it appears that the Japanese economy is undergoing healthy development, and that it is gradually accumulating the self-supporting economic strength necessary for an Asian industrial nation in spite of having to provide for a population of 90 million.

However, it is perhaps inevitable that Japan, with its meagre resources and scarce capital reserves, should be confronted by temporary international balance-of-payments difficulties, in view of the fact that she has had to not only achieve an economic development centered on foreign trade in competition with the more advanced countries, but also to recover as rapidly as possible her productive capacity retarded by the aftermath of war. On its part, Japan will naturally take all necessary steps to balance its international payments, but it is also sincerely desired that the more advanced countries, particularly the United States, taking cognisance of the necessity of a stable and self-supporting Japan for a stable world situation, will also take an understanding attitude towards the removal of various barriers standing in the way of imports from Japan, the easing of restrictions against trade with Communist China, and the economic development of Southeast Asia. Further, as it may become necessary to ask for financial assistance, cooperation or good offices from the United States in easing the international balance-of-payments difficulties with which Japan is currently confronted, it is desired that favorable consideration may be given to any concrete requests which may be made in the future in this connection.

(II) Japan-United States Trade

Taking into full consideration the interests of United States domestic industries, Japan is paying the greatest attention and making determined efforts to achieve orderly marketing in its exports to the United States. However, in view of the vital importance that the expansion of foreign trade has for Japan, the trend of growing intensity of import restriction movements in the United States is necessarily the object of grave concern. The existence of such movements in a traditionally free-trade country such as the United States provides a convenient excuse to such countries as have invoked Article 35 of the General Agreement in their relations with Japan to refuse removal of such application; it should be noted that the effect of the above-mentioned movements is not confined to Japan-United States trade relations alone, but also, internationally, seriously affects Japan's trade relations with third countries.

In this connection, the state laws discriminating against the sale of Japanese textiles in two Southern states are requested to be repealed because of their contravention of the spirit of the Treaty of Friendship, Commerce and Navigation.

Favorable consideration is earnestly desired in making available commodities essential to the Japanese economy.

(III)

(III) Trade with Communist China

It is greatly regretted that the problem of export control against Communist China was not satisfactorily settled. Because of the necessity to promote her export trade, Japan desires a reasonable reduction of the export controls against Communist China, but at the same time, believes that cooperation between the free nations is essential. The question appears to have come to the point where the so-called China Differential will practically have to be abolished, but as it is understood that discussions will be continued between the countries concerned on technical aspects of the problem such as export quotas, etc., it is Japan's intention to devote all possible effort towards strengthening the bonds of cooperation between the free nations during the above process.

- (IV) Economic Cooperation with Southeast Asia
- (1) While the low standards of living in the Southeast Asian countries are most tempting bait for Communism, Japan feels keenly the necessity of developing the Southeast Asia region as a market for her exports, and also as an accessible and stabilized source of supply for her requirements of food and raw material for her basic industries.

(2) With regard to the United States economic development assistance to Asia, the bilateral project formula makes
United States intervention in the recipient country's domestic
economic affairs unavoidable, and as this results in the
judgment of the United States taking priority, friction with
the recipient country is inevitable.

In order to avoid such friction, to exist concurrently with the bilateral formula, it is proposed that
an Asian Revolving Development Fund be set up, allowing
contributions to be made by other free nations if so desired,
such Fund to be an international organization in which the
Southeast Asian countries would be encouraged to actively
participate.

Based on the above fundamental concept, proposals for the establishment of three separate international financing institutions for making long, medium and short term loans respectively, have been forwarded to you through Ambassador MacArthur. The above proposals, in revised form, are presented to you in this draft. The proposals made are in the nature of suggestions only; we have no intention of insisting upon the minor details; rather, we would like to hear your comments and thinking on this matter, and if better plans are forthcoming, all the better. It is desired to continue study of this matter through appropriate means

of cooperation between Japan and the United States. In any event, it is earnestly desired that such a fund may be put into operation as soon as possible.

- (3) a. It is proposed to set up an industrial technical center in each of the Southeast Asian countries, on the basis of each country's special requirements, the technical guidance aspects to be conducted by Japan, and United States assistance to be solicited for the material installations.
- b. A similar center will be set up in Japan to instruct trainees from the Southeast Asian countries.

 United States cooperation is desired for the expansion of the existing Agricultural Center and for projected new establishments.
 - (V) Japan-United States Economic Cooperation
- (1) Activities relating to Productivity Drive

 The assistance and cooperation rendered since 1955
 is highly appreciated.

The labor unions belonging to the leftist General Council of Trade Unions of Japan (Sohyo) are opposed to such activities but the labor unions of the rightist Japanese Trade Union Congress (Zenro) support them; they have contributed, not only to the increased efficiency of business enterprises, but also towards the strengthening of healthy

elements in the labor unions, and consequently, towards the stabilization of the political situation.

- Special Procurements and Offshore Purchases

 Special procurements have played an important role
 in recent years but are naturally expected to decrease in
 the future. From the viewpoint of promoting cooperation
 with Southeast Asia, and also as a countermeasure to deal
 with the recent markedly unfavorable international balanceof-payments situation, an increase in offshore purchases is
 especially desired.
- (3) Export-Import Bank Loans and Technical Investment
 Washington Export-Import Bank loans to Japan up to
 the present time total 38 million dollars and have contributed
 substantially to the development of electric power sources in
 our country. Continued favorable consideration is desired.

Technical investments from the United States received up to the end of 1956 totalled 421 cases (68% of the total), and in view of their important contribution to the development of Japan's essential industries, continued United States cooperation in this field is desired.

In this connection, Japan reaffirms its intention to continue its existing policy of encouraging foreign investments valuable for the development of her economy.